

うな業務システムは、複数帳簿機能を有しないことが多い。販売や購買に関わる会計処理方法は、もともと税法上と会計上の処理が一致していることが通常であるためだ。たとえば、購買であれば材料払出の算定方法(先入先出法や移動平均法)、販売であれば出荷基準といった会計処理は、税法上も会計上も一致して運用されている。このようなシステムでIFRS対応を行う場合、税法上の複数帳簿機能が使用できないため、新たに対応する必要がある。

会計処理の変更

ちなみに、販売、購買システムのような業務システムの場合は、これに複数帳簿をもたせるよりも、日本基準の会計処理方法を変更し、IFRSと日本基準を揃えて単一で処理する方法が現実的である。販売、購買といった日々の業務活動において、複数の会計処理を管理することは実務において、過度な負担となるためだ。

すなわちIFRS導入前の日本基準においてあらかじめ会計処理を変更しIFRSと会計処理を合わせておけば、複数帳簿を持たずともIFRS

RS対応が可能である。しかしその場合、現行の日本会計基準をIFRSに対応するよう、あらかじめ会計方針やシステムを変更しておかなく

てはならず、事前準備が必要となる。このように、IFRS導入とシステムの関係を考える場合、対象のシステムがIFRSの複数帳簿機能を

有しているか、複数帳簿に対応しない場合は会計処理を変更するのかあわせて検討する必要がある。

Part 6

現状のフローを整理して他部門も巻き込む IFRS導入の問題点と 対応策

この章のポイント

- IFRS導入のシステム要件設定は実務的には困難な場合が多い。
- IFRSのシステム導入を成功に導くために、現状のフローを整理しておくこと、経理以外の人材をプロジェクトメンバーに含めることが大事である。

システム要件設定の 留意点

さて、IFRSの導入からシステムへの組込みパターン、そしてその組込み方の手法を説明してきた。とりわけ、設例のように調整仕訳のた

めはならず、事前準備が必要となる。このように、IFRS導入とシステムの関係を考える場合、対象のシステムがIFRSの複数帳簿機能を

めのシステム要件整理表を作成することは、システム要件の明確化の手段として有効だ。また、内部統制の評価にも役立つ。設例では省いたが、システム外で使用するスプレッドシートの管理表を別途作成していても便利である。

しかし、これらの対応を試みても、実際の導入ではシステム要件をうまく明確化できないことが多いのも事実である。ここでは導入にあたり、よく散見される問題点を紹介する。

(1) 問題1…現状のシステム フローが複雑である

設例ではシンプルなシステムフローとなっているが、実際の導入企業はグループ会社数も多く、システ

(2) 問題2…業務部門の巻き込みができない

業務システムにIFRSを組み合わせる場合、経理部以外の業務部の担当者の協力が不可欠である。たとえば販売システムに変更を加える場合、営業担当者や物流部門など、経理以外の部門に運用協力を請う必要がある。しかし、経理部門以外を巻き込